



基本的方向

「統合的アプローチ」による課題解決、「新たな成長」の実現

- 我が国が抱える重要課題（「時代の要請」）に対し、**地域、企業、国民一人一人（暮らし）**それぞれの目線に立ち、**社会の仕組みやライフスタイルの変革**を通じ対応（=**多様な政策と環境政策の統合**）
- G7広島コミュニケで示された、**自然再興、炭素中立、循環経済**が達成される経済・社会への転換を統合的に実現（=**環境政策における三本柱の統合**）
 - ◀**地域**▶ 地域の特性に基づく地域資源・自然資本の保全・利用による地域の活性化・強靱化に取り組む。
 - ◀**企業**▶ 国内外のバリューチェーンにおいて、日本企業が競争優位になる仕組みを構築する。
 - ◀**暮らし**▶ 安全・安心な生活環境を確保しつつ、**新たな国民運動「デコ活」**により将来にわたる質の高い暮らしを実現する。
- 中長期的な政策のグランドデザインを示すため、第六次環境基本計画等を取りまとめる。

重点施策（2つのコアミッション）

（単位：億円）

令和6年度予算(案) 一般会計:1,480億円/ エネ特: 1,899億円/ うちGX推進対策費 204億円 / 復興特会:2,468億円/ **合計:5,847億円** <令和5年度補正予算額:3,563億円>

1. 時代の要請への対応（統合的アプローチ）

2. 不変の原点の追求

1-1 社会課題解決に向けた政策パッケージ

- (1) 地域資源・自然資本の保全・利用による地域の活性化・強靱化**
- ▶OECM・生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化【デコ活】4(3) <6>
 - ▶地域再エネ導入のための自治体の計画づくり支援【エネ特】8(8) <19>
 - ▶地域脱炭素推進交付金【デコ活】【エネ特+GX】425(350) <135>
 - ▶地域共生型再エネ導入加速化検討事業【エネ特】7(新規)
- ◀制度的対応▶
- ▶自然再興に向けた民間活動促進のための「法制度の検討」
 - ▶地域共生型再エネ普及加速化に向けた制度的対応の検討
 - ▶風力発電の導入やCCSの実装を環境保全と両立しながら加速化させる制度的対応の検討

- (3) 将来にわたる安全・安心で質の高い暮らしの実現**
- ▶「デコ活」の推進（新規）等普及啓発【デコ活】【一部エネ特】40(2) <6>
 - ▶断熱窓への改修促進【デコ活】【GX】<1,350>
 - ▶住宅のZEH・省CO2化促進【デコ活】【エネ特】110(100) <14>
 - ▶業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【デコ活】【GX】<111>
 - ▶建築物のZEB・省CO2化促進【デコ活】【エネ特】47(新規) <62>
 - ▶熱中症対策の推進【デコ活】4(2)

1-2 国際展開

- ▶海洋プラ汚染の国際枠組推進・科学的基盤整備 7の内数(6の内数)
 - ▶アジア等国際的な脱炭素移行支援の基盤整備【エネ特】14(12)
 - ▶脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)の推進【エネ特】143(138) <27>
- ◀制度的対応▶
- ▶JCMの実施体制強化に向けた制度的対応の検討

- (2) 国内外のバリューチェーンで日本企業が評価され競争優位になる仕組みの構築**
- ▶プラ・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化【エネ特】38(50) <32>
 - ▶先進的な資源循環投資の促進【GX】50(新規)
 - ▶商用車の電動化促進事業【デコ活】【GX】<409>
 - ▶ゼロエミッション船等の建造促進【GX】94(新規)
 - ▶運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進【エネ特】12(新規)
- ◀制度的対応▶
- ▶動静脈連携による中長期的に強靱な資源循環市場の創出支援に向けた制度的対応の検討

- (4) 成長を支える人材・技術・資金供給の強化**
- ▶イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援 1(1) <1>

1-3 自然再興(ネイチャーポジティブ)

- ▶満喫プロジェクト等国立公園等の保護と利用推進等【デコ活】19(18) <13>
- ▶自然公園等事業費等 82(82) <48>

1-4 炭素中立(ネットゼロ)

- ▶初期費用ゼロ型太陽光発電等導入加速化支援【デコ活】【エネ特】40(43) <82>
- ▶森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事業費 0.7(0.3)

1-5 循環経済(サーキュラーエコノミー)

- ▶食品ロス削減、サステナブル・ファッション等の推進【デコ活】9(7) <6の内数>
- ▶一般廃棄物処理施設整備【一部エネ特】495(494) <951>
- ▶浄化槽の整備【一部エネ特】104(104) <5>

2-1 人の命と環境を守る基盤的取組

- ▶子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査) 56(56) <6>
- ▶海洋ごみ対策推進 7の内数(6の内数) <35>
- ▶PFAS総合対策の推進 2(0.7) <2>
- ▶水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費 1(新規)
- ▶鳥獣保護管理の推進(クマ出没対応含む) 7(7) <1>
- ▶ニホンジカ・イノシシの捕獲事業支援 2(2) <23>
- ▶動物の愛護及び管理の推進 4(4)

2-2 東日本大震災からの復興・再生

- ▶中間貯蔵施設の整備・管理運営及び除去土壌等の減容・再生利用の推進等【復興特】1,008(1,786)
- ▶特定復興再生拠点区域の整備に必要な除染等の実施【復興特】370(436)
- ▶特定帰還居住区域の整備に必要な除染等の実施【復興特】450(新規)
- ▶放射性物質汚染廃棄物の処理等【復興特】407(730)
- ▶東日本大震災被災地における環境モニタリング調査(ALPS処理水放出に係る海域モニタリングを含む)【復興特】8(8)
- ▶「脱炭素×復興まちづくり」の推進【エネ特】5(5)

※【復興特】と表記のある予算事項は、東日本大震災復興特別会計における予算
 ※【エネ特】と表記のある予算事項は、エネルギー対策特別会計における予算
 ※【GX】と表記のある予算事項は、GX経済移行債を活用したGX推進対策費
 ※【デコ活】と表記のある予算事項は、新たな国民運動「デコ活」に関連する予算
 ※<>書きの金額は令和5年度補正予算額

機構・定員

【機構】環境保健部の再編（熱中症対策室の新設等）、水・大気環境局の再編（水道水質・衛生管理室の新設）等
 【定員】OECM・地域の脱炭素化等の推進のための体制強化 等（合計66人）

▶観光庁計上の国際観光旅客税予算(環境省分) 51(25)
 ▶デジタル庁計上の政府情報システム予算(環境省分) 43(43)